

## 2003年度愛知県経済の動向

### 1 回復が続く愛知県経済

#### (製造業中心に回復が続く日本経済)

日本経済は、2002年1月に底入れした後、海外経済の回復による輸出に支えられて回復を続けた。03年に入り、03年4-6月期の実質GDP成長率は前期比で0.8%増、7-9月期同0.6%増、10-12月期同1.0%増であった。

これは、企業部門を中心に、リストラ効果に加え、売り上げの増加により企業収益が増加し、この企業収益増が設備投資につながった。こうした好循環から03年の後半以降04年にかけて、その回復の足取りを強めた。

今回、このような回復をみせたのは、企業部門のなかでもとりわけ製造業が00年は、IT産業中心の偏った回復であったのに対して、03年後半からの回復の動きは、製造業の中の幅広い業種で改善がみられた。この改善が卸売等製造業関連業種を中心に非

製造業にも波及していったことをあげることができる。

一方、個人消費は、01年、02年、03年にかけて所得が低調に推移するなかで、比較的底堅い動きを示してきた。これは所得が低調に推移するなか、貯蓄率が減少しこれによって一定の消費を確保してきたものと考えられる。また、所得は低調に推移してきたものの、雇用情勢が03年後半以降改善し始め、こうした雇用の安定が03年後半から04年にかけての個人消費の底堅い動きにつながった。

これらを総合すると、03年の日本経済は、輸出の増加により生産が回復し幅広い業種の製造業を中心に企業収益を改善させた。個人消費は底堅いものの、所得の低調な動きにより増加基調に転じることはなかった。

図表1 - 1 全国主要経済指標の動向

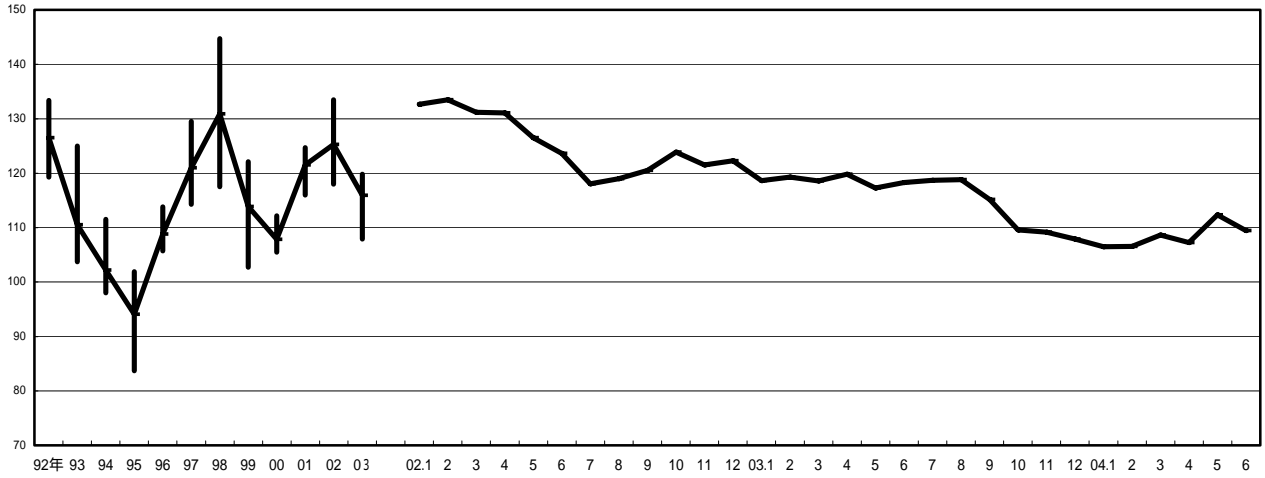
項 目	年 度			2003年				2004年	
	2001	2002	2003	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
GDP									
国内総生産(実質)	-1.1	0.8	1.9	-0.3	0.8	0.6	1.0	1.7	-0.1
うち内需寄与度	-0.7	0.1	1.2	-0.3	0.5	0.4	0.6	1.5	-0.4
うち民需寄与度	-1.1	0.0	2.0	-0.2	0.9	0.6	1.0	1.0	0.5
生産									
鉱工業生産(季節調整値)	-9.1	2.8	3.5	5.6	2.0	1.2	4.7	5.0	8.2
鉱工業生産者在庫	-6.1	-5.8	-1.0	-5.5	-2.4	-1.7	-2.7	-1.0	-1.0
*製造工業稼働率指数(00年=100)	90.5	95.0	98.7	96.2	96.2	96.8	100.2	100.1	102.3
物価									
国内企業物価	-2.4	-1.6	-0.5	-0.9	-1.0	-0.7	-0.4	0.1	1.1
消費者物価	-1.0	-0.6	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3
民間需									
民間最終支出(実質)	0.8	0.7	0.5	0.0	-0.1	0.3	0.6	0.9	0.3
民間住宅投資(実質)	-7.9	-2.3	-0.5	-1.1	-0.2	2.1	-1.0	0.4	0.9
民間企業設備投資(実質)	-3.4	-3.8	8.2	0.2	5.1	0.2	4.8	-2.3	4.3
財政金融									
公的固定資本形成(実質)	-5.1	-5.1	-9.2	-3.6	-2.9	-3.2	-3.6	8.6	-16.8
マネーサプライ(M2+CD)平均残高	3.1	2.9	1.6	1.9	1.6	1.8	1.5	1.7	1.9
*国債最長期流通利回り(期末値%)	1.365	0.900	1.360	0.700	0.820	1.380	1.360	1.435	1.780
全国銀行貸出金(月末値)	-4.1	-4.7	-3.2	-4.7	-4.6	-3.5	-4.8	-3.2	-3.6
労働等									
現金給与総額	-0.8	-2.1	-0.5	-1.0	1.2	-0.9	-0.1	-1.9	-1.3
就業者数	-1.0	-1.1	0.0	-0.8	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.2
*有効求人倍率(倍・季節調整値)	0.56	0.56	0.69	0.60	0.61	0.65	0.73	0.77	0.80
*完全失業率(季節調整値)	5.2	5.4	5.1	5.4	5.4	5.2	5.1	4.9	4.6
貿易等									
輸出(通関 円ベース)	-6.6	8.5	6.3	5.0	2.7	7.1	4.0	11.7	13.4
輸入(通関 円ベース)	-2.2	3.8	4.1	8.3	6.4	6.6	-0.5	4.3	9.0
*経常収支(千億円)	119.1	133.9	173.0	35.4	37.8	45.2	39.3	50.7	45.4
*円相場 東京外国為替相場平均値円/ト	125.13	121.90	113.03	118.83	118.44	117.57	108.89	107.22	109.69
企業									
経常利益(大企業)	-23.6	21.1	15.1	上期15.3	下期15.0			上期33.1	
倒産件数	4.1	-4.9	-16.7	-10.1	-9.5	-19.1	-21.2	-17.7	-21.4

注 \*印は、当該欄の()内に示す表示単位による。それ以外は前年比・前年同期比%

GDP関連の指標は93SNA基準による、季節調整値、四半期別は前期比

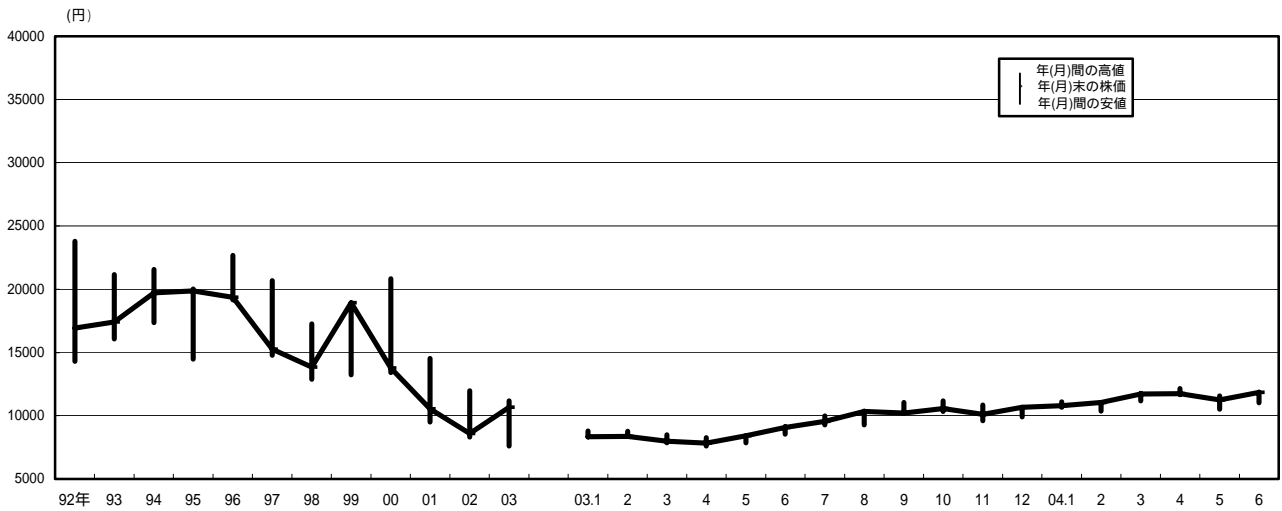
図表1-2 為替、株価、金利の動き

(円) (1) 為替レートの動き



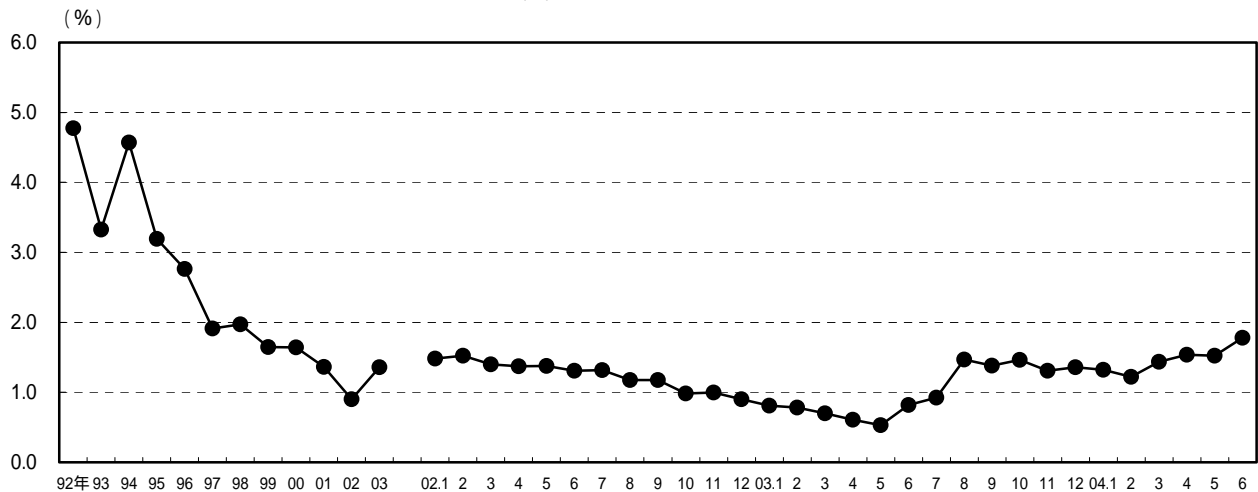
資料：日本銀行「金融経済統計月報」  
 (注) 円の対米ドルレート、東京市場におけるインターバンク直物中心相場の平均値  
 「・」は年間(月中)の平均値、「|」は年間の動き(月中平均値)

(2) 株価の動き



資料：日本経済新聞

(3) 長期金利の動き



資料：日本銀行「金融経済統計月報」  
 (注) 国債10年物残存機関最長期銘柄の流通利回り(年・月末値)

### (着実に回復する世界経済)

世界経済は、2003年以降アメリカ経済に牽引されるかたちで着実な回復をみせた。アメリカの対イラク軍事行動の収束した03年後半、先行き不安が払拭され、減税等の政策により内需が堅調に推移しその強い需要がアメリカ以外の地域の輸出増を拡大させた。こうしたアメリカ経済の動きが世界経済全体の回復に大きな寄与をした。

地域毎にみていくと、03年後半世界経済の回復に寄与したアメリカ経済は、03年の春、イラク情勢の緊迫化により落ち込んだが03年後半、イラク戦争収束後、減税等の政策により個人消費も増加し、企業もこうした需要をバックに収益が改善された。

アジアでは、03年前半、SARSの影響から、経済活動が停滞したがその後、アメリカ向けの輸出の拡大により中国は高い経済成長率を示した。こうした中国の景気拡大は、他のアジア地域にも波及して、アジア経済は順調に回復に向かった。

一方、ヨーロッパでは、03年前半、景気は弱含んでいたが、後半アメリカ経済を始めとする世界経済の回復に伴う輸出増が生産、設備投資の持ち直しにつながり景気が緩やかに回復してきた。

01年は世界的に経済が減速したものの、02年、03年と順調に回復してきた世界経済は、04年に入り、

さらに景気回復の動きを強めている。

しかし、アメリカ経済の力強い回復が世界経済の回復に重要な役割を果たしているが、これは、世界経済がアメリカ経済の動きに強く依存しているといえる。一方、アメリカ経済は経常収支、財政収支の赤字という潜在的リスクを抱えており、その動向によっては世界経済全体へ波及し急速に景気が冷え込む恐れを抱えているといえる。また、加熱する中国経済に対する過熱抑制政策による混乱も予想され、アジア地域でも同様なリスクを抱えている。

### (回復が続く愛知県経済)

2002年初年から回復に向かった本県経済は、03年輸出が増大し、この輸出に支えられる形で、基幹産業である輸送機械や一般機械等を中心に鉱工業生産指数が上昇し、こうした生産の増加に伴い、雇用情勢も改善していった。04年に入ると、生産はさらに上昇して、設備投資も増加し、輸出及び設備投資に牽引されるかたちで、生産が回復を続け、本県経済に緩やかな持ち直しの動きが広がった。

一方、個人消費関連は、景気の緩やかな回復にもかかわらず、収入の伸び悩み等から、消費支出額が減少し、大型小売店販売額はわずかに伸びたものの、家電、自動車等の販売額等の減少、国内外旅行業の不振にみられるように低調に推移した。

図表1-3 実質経済成長率の推移

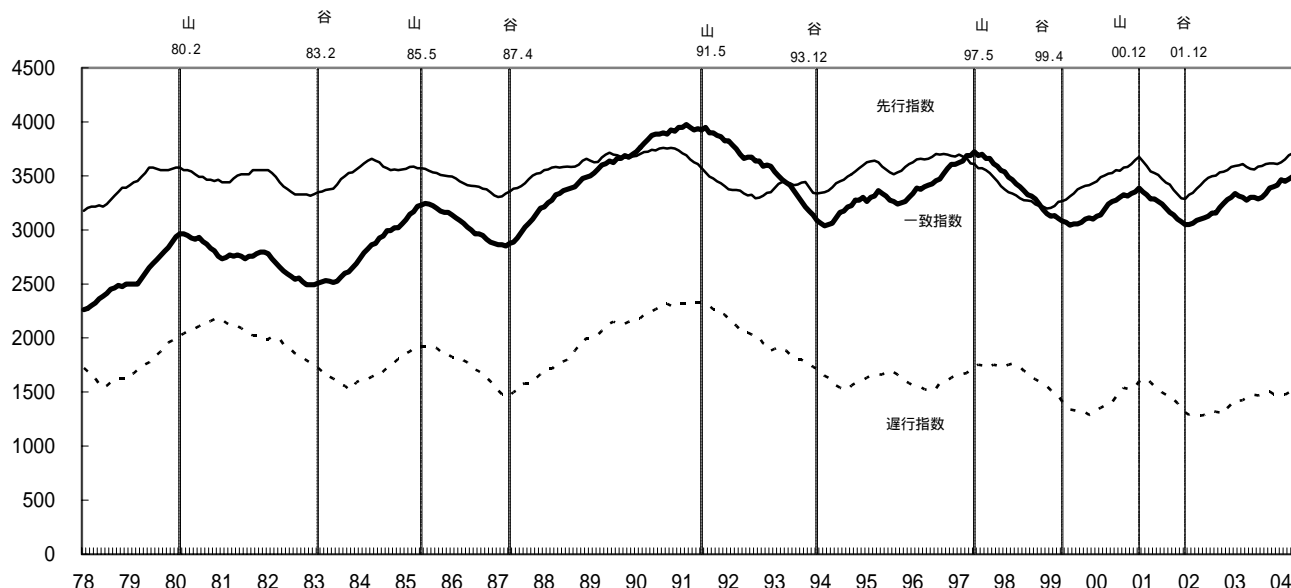


注：国の数値は、「平成16年7-9月期(2次速報値)四半期別GDP速報」(平成16年12月公表)による。

県の数値は、1990年度までは68SNAにより、91年度以降は93SNAによる。03年度は05年3月公表の速報値

資料：内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

図表 1 - 4 愛知DI累積指数



注：1 累積指数は、各月のDI指数を次式により累積したものである。  
 $(\text{累積D.I.})_t = (\text{累積D.I.})_{t-1} + (\text{D.I.} - 50)_t$   
 2 先行指数は3000、遅行指数は1000を加算している。  
 3 山・谷の日付は愛知県におけるものである。

資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

(景気動向指数等からみた愛知県の景況)

愛知県では、景気の局面判断を示すDI(景気動向指数 Diffusion Index)の一致指数(景気の現状を表す指数。原則として3か月連続で50%を上回れば拡張局面、50%を下回れば後退局面)を基に作成したHDI(Historical Diffusion Index)の動きを中心とし、他の主要経済指標の動きも参考にして、本県の第12循環における景気の谷を1999年4月

(全国99年1月)として設定した。

その後、本県の景気は拡張局面に入り、本県では、第13循環における景気の山を00年12月(全国00年10月)、谷を01年12月(暫定、全国02年1月)として設定した(図表1-4)。

その後、02年1月から拡張局面に入り、02年を通じて拡張局面は継続した。しかし、03年に入ると、前半は横ばい圏内で推移した。8月以降また拡張

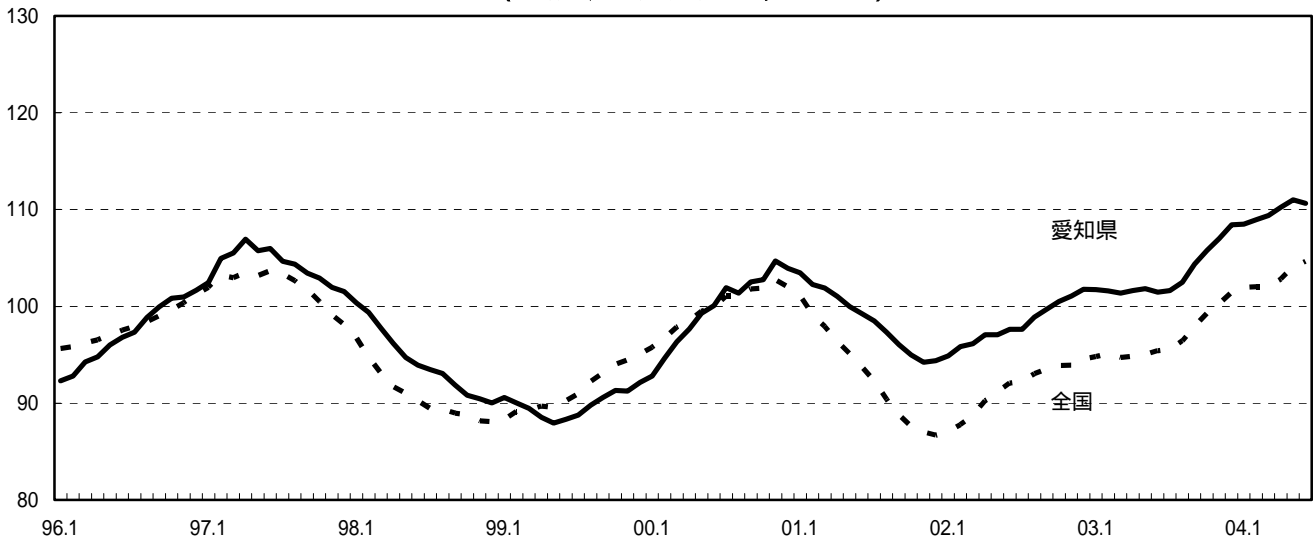
図表 1 - 5 愛知DI変化方向表

系列名	2003年												2004年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	+	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+
2 大口電力消費量	+	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+
3 投資財生産指数	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	+	+	-	-	+	+	+
4 労働時間投入度	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	0	-	-	+
5 有効求人数	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
6 実質百貨店販売数	+	-	+	-	-	+	+	+	-	+	-	-	+	+	-	-	-	-
7 企業収益率	+	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	0	+
8 輸入通関実績	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-	+	-	+	+	+	+
一致 D	87.5	25.0	37.5	25.0	75.0	50.0	37.5	62.5	87.5	100	62.5	62.5	100	37.5	68.8	75.0	56.3	87.5

注 3か月前と比較して増加した時は+ 保合いの時は0減少した時は-

資料 愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表1-6 景気総合指数  
(一致CI、3ヵ月移動平均、00年=100)



資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」、内閣府「景気動向指数」

局面に入り、一層回復の強い動きをみせて、年末には00年12月の景気回復のピークの水準を上回る回復の強さをみせた。

04年に入っても、引き続き順調に景気回復の動きは強まった(図表1-5)。

この間のDIの動きを個別指標の変化方向(3ヵ月前と比較し上昇か下降か判断)を項目別にみると03年は年前半、鉱工業生産指数がマイナスで推移し、大口電気消費量、企業収益率、輸入通関実績等の製造業関連指標を中心に、マイナスで推移した。こうしたことにより、一致系列DIが示すようには景気後退局面が続いた。しかし、年後半以降は、製造業関連指標が好転し、景気拡張局面が続き、04年に入ってもこうした状況が続いた(図表1-5)。

次に、景気変動の大きさやテンポ(量感)を示すCI(景気総合指数)の一致指数(平成12年=100)の動きをみると、01年12月に93.1と最低値を示し、景気の転換点と一致している。その後緩やかな回復を示し、02年10月に100.4となり、00年の水準にまで回復した。02年10月以後一進一退が03年7月まで続いた。8月以降急速に回復が続き、10月には106.3とほぼ00年12月時点の景気の山の水準に到達した。04年に入ると、更に回復基調が続

いた(図表1-6)。

#### (需要、生産、その他の動向)

需要面の動きをみると、2003年の現金給与総額が2年連続で前年を下回ったことから、個人消費支出も前年に比べ減少した。自動車販売は2年ぶりに前年を下回った。国内旅行は02年初、米国同時多発テロにより敬遠された海外旅行の代わりに、一時的に増加したものの、その後減少傾向が続いた。一方、海外旅行はアジアでのSARSの流行で大幅減となり国内、海外合せた総数でも前年を大幅に下回った。大型小売店販売額をみると、百貨店はわずかに前年を下回ったものの、スーパーが伸びたことにより、大型小売店全体では前年を上回った。家電販売では、パソコン本体の大幅減が続き、加えて冷夏によりエアコン等が減少し家電販売全体で2年連続の減少となった。そこで全体としてみれば、個人消費は所得環境に依然目立った改善がみられないことなどから低迷しているといえる。

住宅建設は、景気は緩やかな回復に向かい、雇用、所得に対する先行不安は雇用を中心に幾分和らぎ、持家、貸家とも前年比で増加した。本県の大企業設備投資動向をみると、製造業が前年度比で3年ぶり

に減少し、非製造業も4年連続の減少となり、全体では6年連続の減少となった。コスト削減等により、企業収益は改善が続いたものの、設備投資は景気の先行き不安等により、02年度から依然慎重な動きとなっているが、景気回復の動きが続いているため製造業を軸に先行き増加が見込まれる。

公共工事は、国、地方公共団体の公共事業費の削減が続いており、本県での中部国際空港等の大型プロジェクトによる発注が一段落し、03年度は対前年比増加から大幅減に転じた。

生産は、2001年の世界同時減速経済の影響により、外需減少の影響が顕在化し、9月の米国同時多発テロ事件以降、生産は急速に低下した。しかし、02年に入ると、米国を中心とした景気回復により、外需が回復したことから、輸出に主導される形で生産回復の動きが出て03年に入り一進一退を繰り返しながらも、緩やかな回復基調が続いた。04年になると、本県の主力産業の輸送機械、一般機械が急速に伸びて回復の動きが強まった。

雇用面をみると、完全失業率が過去最高だった01年の4.4%を下回った前年と同率の4.0%だった。景気の緩やかな回復を反映して、所定外労働時間や有効求人倍率は増加傾向にあり、依然厳しい状況にあるものの、これが完全失業率の低下、新規求人数の増加につながった。04年に入り、有効求人倍率などさらに改善の動きが拡大した。

企業経営面では、景気が輸出主導で緩やかに回復してきたことと、さらには、企業の体質改善等により、04年3月の決算実績によれば、全産業で大幅な増収、増益となっている。これを業種別にみると、トヨタ自動車に代表される自動車関連産業以外の幅広い業種において、増収、増益となった。また、日本銀行名古屋支店管内の「企業短期経済観測調査結果」によれば、輸出・内需とも前年比プラスとなっており、幅広い業種での増収、増益につながったことがわかる。しかし、非製造業の小売、製造業の繊維等一部の業種では、マイナスとなっており業種により明暗が顕著になった。

企業倒産は、件数は前年度に比べ大幅に減少したものの、超大型倒産の発生によって負債総額は逆に

大幅に増加した。景況の悪化が長期化し、02年度から引き続き改善が続いたものの全体に占める不況型倒産の割合は変わらず、依然厳しい状況は続いているといえる。

金融をみると、日本銀行の金融緩和策により金融機関の融資選別姿勢の強まりが緩和され、企業の「金融機関貸出態度判断」は年度を通じて、「緩い」が上回って推移し、資金繰り判断は比較的「緩い」方向に向かっている。

輸出における03年度の状況は、アメリカ向けは、自動車、原動機等が減少し、4年ぶりの減少となった。アジア向けは、アジア経済が年後半回復したことにより、自動車部分品、金属加工機械、半導体等電子部品が増加し2年連続の増加となった。EU向けは自動車、科学光学機器等が増加したことにより、3年連続の増加となり、全体で前年度比2.7%増と4年連続の増加となった。

消費者物価指数は平成11年以降、下落を続けており、持続的な物価下落という意味で緩やかなデフレ状態が依然続いている。国内企業物価指数では平成12年半ばから下落を続けていたが、04年に入ると緩やかな上昇に転じた。